

平成28年度 決算の概要

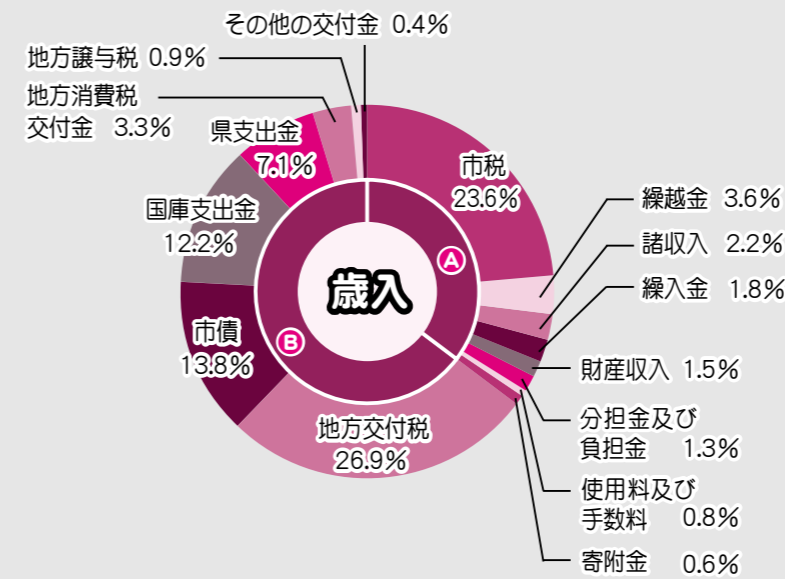
平成28年度は、第一次総合計画の最終年度であり、大崎市誕生10周年の節目の年でもありました。一般会計では、総合計画および震災復興計画を踏まえた安全・安心のまちづくりと社会基盤や都市機能などをより一層充実させる取り組みを行いました。

決算は、歳入が約678億6千万円に対し、歳出が約658億1千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、約20億5千万円となり、昨年度に引き続き、黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

財政課財政担当 ☎23-5029

歳入 678億6265万円



A 自主財源 35.4%

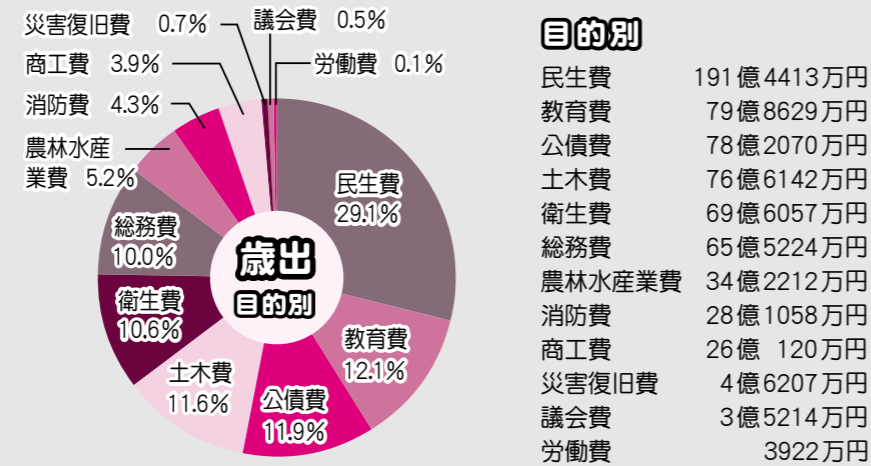
市税	160億2703万円
繰越金	24億3428万円
諸収入	14億6659万円
繰入金	11億9228万円
財産収入	9億9769万円
分担金及び負担金	8億9805万円
使用料及び手数料	5億1988万円
寄附金	4億1430万円

B 依存財源 64.6%

地方交付税	182億8300万円
市債	93億9330万円
国庫支出金	82億5790万円
県支出金	48億3285万円
地方消費税交付金	22億6995万円
地方譲与税	5億7664万円
その他の交付金	2億9891万円

※市民1人当たりが納めた市税額の内訳や、主な使いみちは、8ページに記載しています。

歳出 658億1268万円

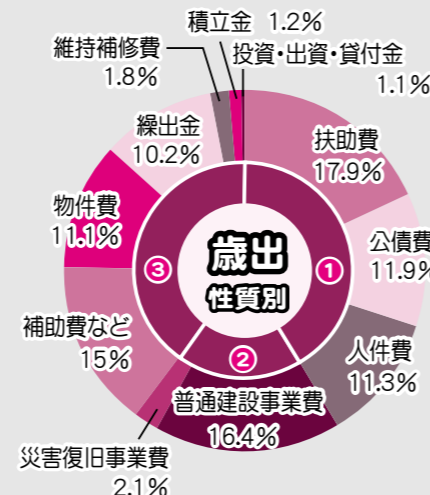


目的別

民生費	191億4413万円
教育費	79億8629万円
公債費	78億2070万円
土木費	76億6142万円
衛生費	69億6057万円
総務費	65億5224万円
農林水産業費	34億2212万円
消防費	28億1058万円
商工費	26億120万円
災害復旧費	4億6207万円
議会費	3億5214万円
労働費	3922万円

性質別

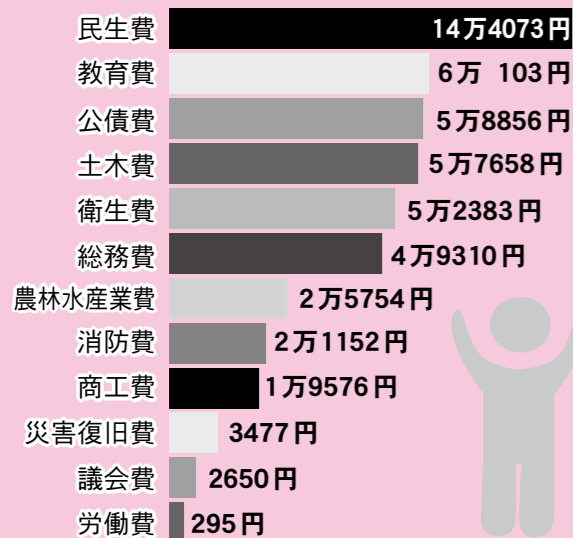
① 義務的経費 41.1%
扶助費 117億9814万円
公債費 78億2070万円
人件費 74億3903万円
② 投資的経費 18.5%
普通建設事業費 108億18万円
災害復旧事業費 13億8303万円
③ その他の経費 40.4%
補助費など 98億6576万円
物件費 73億1516万円
繰出金 66億9244万円
維持補修費 11億7192万円
積立金 8億532万円
投資・出資・貸付金 7億2100万円



【用語解説】

- 扶助費
生活保護費や各種医療費の助成など
- 公債費
借り入れた市債(借金)の返済金
- 人件費
市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- 普通建設事業費
道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費
災害時の公共施設の補修費など
- 補助費など
特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- 物件費
光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- 繰出金
特別会計など他会計への繰り出し
- 維持補修費
道路や学校など、公共施設の維持補修経費
- 積立金
特定の目的のための基金への積み立て
- 投資・出資・貸付金
融資資金などの貸付金

市民1人当たりに使われた金額 49万5287円



※平成29年3月31日現在の人口13万2878人で算出

【歳出(性質別)】
普通建設事業費は、総合計画および震災復興計画に基づき、

了したことや、市役所周辺整備事業、千手寺町周辺整備事業などの市街地整備事業費の減により、約13億7千万円減の約76億6千万円となりました。

平成28年度決算における災害復旧費は約4億6千万円で、主に平成27年9月に発生した豪雨災害に伴う繰越事業費として、道路や農林業施設、観光施設、社会教育施設を復旧しました。

く事業実施の結果により、約4億7千万円減の約108億円となりました。

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費や児童保育費、生活保護扶助費が増加し、約6億6千万円増の約118億円となりました。

補助費などは、約1億5千万円増の約98億7千万円となりました。

人件費は、定員適正化計画に基づく計画的な職員数の管理によって前年とほぼ同水準の約74億4千万円となりました。

一般会計の歳入・歳出

歳入

歳入の中で最も大きな割合を占めている地方交付税とは、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などを、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるように、国が交付する税です。その額は約182億8千万円で、歳入全体の26・9%を占めています。前年度と比較して震災復興関連の特別な交付税が減少したことなどにより、約4億2千万円の減となりました。

市税については、市民税および固定資産税の増により約3億4千万円増の約160億3千万円となりました。

市債は、図書館等整備事業や防災行政無線整備事業などの新市建設計画事業を実施したことから、約6億2千万円増の約93億9千万円となりました。

歳出(目的別)

確保が必要となります。

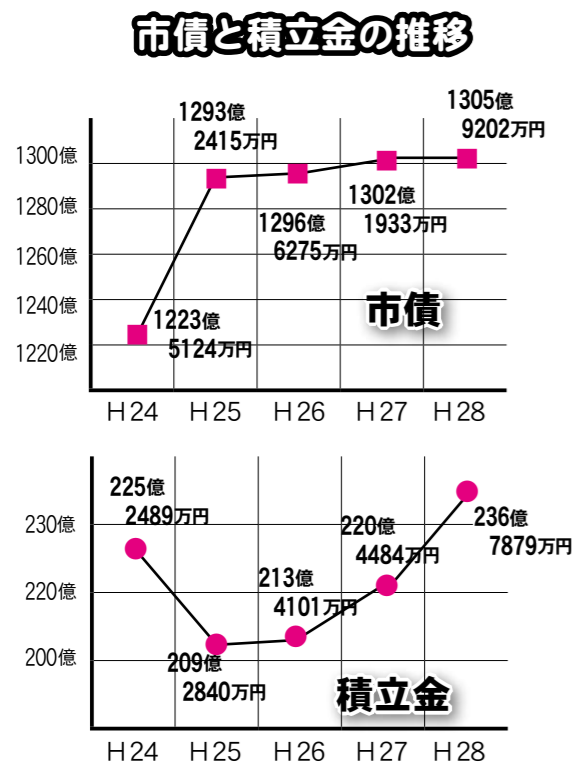
最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29・1%を占めました。続いて教育費、公債費、土木費、衛生費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費や児童保育費、生活保護扶助費が増加し、約1億8千万円増の約191億4千万円となりました。

教育費は、平成29年7月にオープンした図書館の建設事業や古川第一小学校、三本木小学校、田尻中学校など小中学校の大規模改修事業に伴う工事費などの増加に伴い、約12億3千万円増の約79億9千万円となりました。

公債費は、約9億8千万円増の78億2千万円となりました。合併特例債などの借換債を発行したことから前年度と比較して金額が大きく伸びましたが、市債の計画的な償還を行いつつ、財政健全化を目的とした繰上償還も併せて実施しました。

土木費は、震災復興計画の主要事業であった災害公営住宅整備事業が平成27年度で終



市債と積立金

大崎市の長期借入金（市債）
大崎市の借金にあたる「市債」の残高は、前年度より約3億7千万円増加しました。中でも、体育館や公園、道路などを建設する際に、その建設費用として借り入れる一般会計の市債は、約21億4千万円増加しました。

市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、返済は、公債費として財政負担しなければならぬため、繰上償還などを計画的に実施し、将来

大崎市の貯金（積立金）
大崎市の貯金にあたる「積立金」の残高は、前年度より約16億3千万円増加しました。このうち、財政調整基金は、平成27年度末と比較して約4億6千万円増加し、約134億1千万円となりました。

世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急を要する経費に備えるために設置している積立金です。社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるように、財政調整基金残高の確保に努めていきます。

平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

しかし、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

【用語解説】

- 実質赤字比率**
一般会計などの赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの
- 連結実質赤字比率**
地方公共団体のすべての会計を合算して赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの
- 実質公債費比率**
借金の返済額と額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
- 将来負担比率**
一般会計の借入額や、将来支払いが見込まれる負担金などを指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示すもの
- 資金不足比率**
公営企業の事業規模における手持ち資金の不足額を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの
- 経営健全化基準**
自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値

健全化判断比率 (単位：%)

項目	平成28年度 数値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (—)	11.54	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	16.54	30.00
実質公債費比率	9.1 (9.7)	25.0	35.00
将来負担比率	41.9 (53.3)	350.0	

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「—」で表示しています。
※平成28年度数値欄の()内の数値は、平成27年度の数値です。

公営企業資金不足比率 (単位：%)

公営企業会計	平成28年度 数値	経営健全化 基準
水道事業	—	20.00
病院事業	—	
下水道事業	—	
農業集落排水事業	—	
浄化槽事業	—	
宅地造成事業	—	
岩出山簡易水道事業	—	

※資金不足比率がない場合は「—」で表示しています。

会計別決算の内訳

会計区分	歳入	歳出
一般会計	678億6265万円	658億1268万円
特別会計	368億2566万円	352億6257万円
国民健康保険	166億2272万円	155億7858万円
介護保険	120億8729万円	119億2758万円
下水道事業	48億5816万円	47億4862万円
後期高齢者医療	11億7371万円	11億4377万円
農業集落排水事業	10億766万円	9億7147万円
浄化槽事業	4億8668万円	4億2936万円
岩出山簡易水道事業	2億6240万円	2億6417万円
夜間急患センター事業	1億3535万円	1億2304万円
宅地造成事業	9651万円	92万円
市有林事業	5422万円	4089万円
奨学資金貸与事業	4096万円	3417万円
公営企業会計	284億6855万円	302億1101万円
水道事業会計	43億8869万円	50億9729万円
(収益的収支)	35億7874万円	33億2855万円
(資本的収支)	8億995万円	17億6874万円
病院事業会計	240億7986万円	251億1372万円
(収益的収支)	229億6991万円	230億1716万円
(資本的収支)	11億995万円	20億9656万円
合計	1331億5686万円	1312億8626万円

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

特別会計と公営企業会計
特別会計
市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業など11の特別会計を設置しています。
総額は、歳入で約368億3千万円、歳出では約352億6千万円で、形式収支は約15億7千万円の黒字となりました。

公営企業会計
市では、水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業

会計を設置しています。
水道事業会計の収益的収支では、給水収益の増加や企業債支払利息の減少などにより約2億5千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約9億6千万円の赤字となりました。
病院事業会計の収益的収支では、人件費や材料費などの費用が増加し、約5千万円の赤字となりましたが、前年度の比較とみると、赤字額が減少し収支改善されています。これは、市民病院本院が大学病

【用語解説】

- 収益的収支**
水道使用料や診療報酬などサービスを提供して得た収入と、職員給与・減価償却費などサービスの提供に必要な支出の収支をまとめたもの
- 資本的収支**
水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

院本院に準ずる病院として指定を受けたことにより、収益が増加したためです。

市民1人当たりが納めた市税額
12万 615円

※平成29年3月31日現在の人口13万2878人で算出

固定資産税 70億 950万円	市民税 66億5789万円	市たばこ税 11億3860万円
都市計画税 7億3387万円	軽自動車税 3億9751万円	入湯税 8966万円

納められた税は、皆さんの安心で安全な暮らしを支える施策に充てられます。たとえば、7月20日にオープンした大崎市図書館の建設費や図書購入経費などの一部に使われています。

入湯税の使いみち
源泉保護など温泉施設管理、観光施設整備、観光振興などの事業費に使われています。
観光施設維持管理 1億1086万円
観光振興 6253万円
温泉事業 4346万円
合計 2億1685万円

都市計画税の使いみち
排水路整備など、都市計画事業を行う事業費の一部に使われています。
下水道 16億4344万円
市街地開発 13億 599万円
公債費 4億4817万円
街路 3億5227万円
公園整備 7827万円
合計 38億2814万円